

平成 21 年度事業報告

自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 3 月 31 日

1. 著作権侵害に対する普及・啓発ならびに広報活動

1-1 ニュースリリース等によるマスメディアへの情報提供・取材協力

著作権と ACCS の活動の広報のために、新聞、雑誌、テレビなどの報道機関に対して、ニュースリリースを配信したほか、取材等への協力を実施した。平成 21 年度に配信したニュースリリースは合計 41 件であった。来協取材、電話取材の件数は 99 回に上り、寄稿は新聞 9 件、雑誌 7 件、Web4 件、関連団体等が発行する機関誌・白書等 5 件であった。

1-2 ホームページの活用

ACCS ホームページを通じて、活動の告知や著作権等に関する情報発信に努めたほか、侵害の実態把握や会員の権利執行の支援のため、ホームページ上に情報提供窓口を開設し、一般からの情報を求めた。

また会員専用ページにおいては、著作権等に関する情報提供や会務の連絡等を行った。

1-3 ACCS 活動報告書の発行

平成 20 年度の ACCS の活動をまとめた報告書「ACCS 活動報告 2008」を 1,000 部制作し、会員をはじめ、官公庁、マスコミ等に頒布し、協会の活動の周知に努めた。

1-4 ポスター、チラシ等の頒布、意見広告の掲載

著作権の普及や ACCS の活動を広報することを目的に、業界紙、ソフトウェアカタログ等への意見広告の掲載や、ポスター、チラシ、パンフレットなどの頒布を実施した。

1-5 メールニュースの発行

電子メールによる会報を、年間 12 回発行した。

1-6 その他の活動

1-6-1 講演会等への講師派遣

著作権の知識のみならず専門的な実務への社会的な関心に応えるため、教育機関、捜査機関をはじめとする官公庁、自治体、一般企業、関連諸団体等あらゆる分野からの要請に対し、講師派遣を行った。平成 21 年度は 38 件の依頼を受け、のべ約 2,500 人を対象に著作権法に特化した講演を実施した。

教育機関(各地教育委員会、教育センター、大学など)	15 件	1,193 人
出張授業(生徒向け)	1 件	168 人
官公庁・自治体・団体	8 件	355 人
企業	14 件	759 人
計	38 件	2,475 人

1-6-2 全国の高等専門学校への講師派遣

独立行政法人国立高等専門学校機構から、同機構に属するすべての国立高等専門学校の教職員に対するソフトウェア管理についての講演依頼を受けて、平成 21 年 9 月 30 日の鈴鹿工業高専への講師派遣を皮切りに、約半年間で全 51 校 55 キャンパスへの講師派遣を行った。

1-6-3 大学の提携講座への講師派遣

平成 17 年度から引き続き、産業能率大学と提携し、情報マネジメント学部への兼任講師の派遣を行った。また、「サイバー大学」において、「デジタル著作権」の講座を担当するほか、同大学における授業コンテンツ作成時における講師の著作権に関する質問等に回答した。

1-6-4 書籍および関連冊子の制作等出版事業

著作権普及を目的として、下記の書籍を執筆した。

- ・「図解 わかる著作権」平成 22 年 4 月(ワークスコーポレーション発行)

1-6-5 子ども向け著作権セミナーの実施

「親と子の著作権教室 2009～ゲームづくりから楽しく学ぼう～」を(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの共催で開催した。

開催日：平成 21 年 8 月 21 日(金)

参加人数：38 人(保護者 17 人、子ども 21 人)

1-6-6 情報安全教育セミナーの実施

防犯教育の観点から教員を対象とした「情報安全教育セミナー」を、会員であるイーディーコントライブ(株)の協力のもと、東京都調布市教育委員会及び東京都東久留米市教育委員会で行った。

2. コンピュータソフトウェアの著作権に関する調査・研究、政策提言等の活動

2-1 会員・関連団体・関係官庁等の動向調査

著作権法の改正について審議する文化庁文化審議会著作権分科会やその他の関連する各種委員会・研究会・協議会などに積極的に参加し、ソフトウェア・コンテンツ産業界を代表して意見を提出したほか、各種のパブリックコメントの募集に際しては会員より意見を募るなどして、積極的にコメントを提出することによって、ソフトウェア・コンテンツ産業界の意見が政策に反映されるよう努力した。

また、政策提言に関連する下記の機関等と交流・連携を図り、その動向を調査した。

さらに、著作権保護の向上をはかるために、関連官庁や関連団体が実施する著作権問題、知的財産問題に関する各種委員会・研究会などに委員を派遣し、ソフトウェア・コンテンツ産業界の意見を積極的に提出した。

加えて、ソフトウェア・コンテンツをめぐる問題は多様化しており、ACCS の役割が拡大している中、業界動向の情報収集や啓発実務を行う会議に積極的に参加した他、他団体の運営協力を行った。

■政策提言

- ・文化庁 文化審議会著作権分科会 臨時委員(辻本憲三理事長)
- ・同 国際小委員会 専門委員(久保田裕専務理事)
- ・警察庁 総合セキュリティ対策会議 委員(久保田裕専務理事)
- ・国際知的財産保護フォーラム(IIPPF)
- ・総務省 クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会ワーキンググループ ワーキンググループ員(中川文憲職員)
- ・経済産業省 国際知財制度研究会 委員(中川文憲職員)

■業界団体間のポリシー形成

- ・プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 委員(久保田裕専務理事)
- ・ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策検討協議会(CCIF) 会長代理(久保田裕専務理事)
- ・同 技術部会 メンバー(中川文憲職員)

- ・インターネット知的財産権侵害品流通防止協議会(CIPP)
- ・ネットワーク音楽著作権連絡協議会(NMRC)
- ・安心・安全インターネット推進協議会(STN)

■業界動向の情報収集、啓発実務

- ・デジタル時代の著作権連絡協議会(CCD) 副代表幹事(辻本憲三理事長)
- ・(一社)コンテンツ海外流通促進機構(CODA) 副代表幹事(辻本憲三理事長)
- ・(独法)科学技術振興機構 科学技術理解増進ウェブサイト委員会 委員(三橋信司職員)
- ・文化庁国際課 インターネット上の著作権侵害に関する調査検討委員会 委員(坂田俊介職員)
- ・不正商品対策協議会(ACA)
- ・文化庁 著作権教育連絡協議会
- ・(一社)モバイルコンテンツ審査・運用監視機構(EMA) 啓発・教育プログラム部会・違法コンテンツ対策部会
- ・NPO 法人 映像産業振興機構(VIPO) 正規流通分科会 委員(木下祐二職員)
- ・安心ネットづくり促進協議会

■団体運営への協力

- ・(財)ソフトウェア情報センター(SOFTIC) 評議員(久保田裕専務理事)
- ・(社)著作権情報センター(CRIC) 理事(久保田裕専務理事)
- ・同 総務委員会 委員(中川文憲職員)
- ・同 著作権法百年記念基金ワーキンググループ 委員(中川文憲職員)
- ・同 著作権教育実践事例選考 委員(三橋信司職員)
- ・(社)コンピュータエンターテインメント協会(CESA) 理事(久保田裕専務理事)
- ・社会福祉法人 視覚障害者文化振興協会 理事(久保田裕専務理事)
- ・NPO 法人 全国視覚障害者情報提供施設協会 理事(久保田裕専務理事)
- ・コンテンツ・ソフト協同組合(CSA) 著作権評議員(久保田裕専務理事)
- ・サーティファイ著作権検定委員会 委員長(久保田裕専務理事)

■意見表明・パブリックコメントの提出

- ・文化庁文化審議会著作権分科会法制問題小委員会にて「権利制限の一般規定について」意見表明(平成 21 年 8 月 31 日)
- ・内閣官房知的財産戦略推進事務局「コンテンツの著作権等の侵害実態と課題」に対しパブリックコメント提出(平成 21 年 11 月 20 日)
- ・文化庁文化審議会著作権分科会にて「権利制限の一般規定について」意見表明(平成 22 年 1 月 28 日)
- ・内閣官房知的財産戦略推進事務局「新たな『知的財産推進計画(仮称)』の策定に向けた意見」に対しパブリックコメント提出(平成 22 年 2 月 15 日)
- ・知的財産戦略本部コンテンツ専門調査会「インターネット上の著作権侵害コンテンツ対策に関するワーキンググループ(第 3 回)」において「アクセスコントロール回避に関する規制の強化」について意見表明(平成 22 年 3 月 3 日)

2-2 音楽利用の際のルールの方針・協議

(一社)日本音楽著作権協会(JASRAC)など音楽著作権等管理事業者が管理する楽曲をゲームソフトやネットワーク配信で利用する場合の使用料のあり方について、法務総務委員会の下に設置した「音楽利用ルール検討部会」において、検討・協議を行った。

また、「音楽著作権連絡協議会」(NMRC)に参加して、ネットワークで配信する際の使用料の音楽著作権管理事業者との協議について他の団体とも協力しつつ実施した。

2-3 その他の活動

2-3-1 平成 21 年著作権法改正説明会の開催

法務総務委員会主催で、会員向けの著作権法改正説明会を開催した。(平成 21 年 10 月 2 日)

2-3-2 模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)説明会の開催

(社)コンピュータエンタテインメント協会(CESA)と共同で、会員向けの ACTA 説明会を開催した。(平成 21 年 6 月 21 日)

2-3-3 著作権 Q&A セミナーの開催

法務総務委員会主催で、会員向け著作権 Q&A セミナーを開催した。(平成 22 年 2 月 18 日)

3. 著作権侵害行為に対する会員の権利行使の支援活動

3-1 著作権侵害の防止に係る活動

3-1-1 ネットワークを悪用した著作権侵害等の抑制・防止のための取り組み

侵害対策委員会及び、その下部組織として設置された刑事・民事支援検討部会を中心に、ファイル共有ソフトやインターネットオークションを悪用した著作権侵害など諸問題に関する対応策について検討・実施した。

特筆すべき活動としては以下の通り。

- ・ACCS が参加している「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会(CCIF)」の啓発メールスキームと連動した活動について検討・実施した。
- ・ファイル共有ソフトの利用実態調査(ユーザーアンケート、グループインタビュー、流通ファイルの実態(クローリング))を実施した。
- ・ファイル共有ソフトの利用方法等を掲載している雑誌社 12 社に対して、その掲載を自粛するよう申し入れを行った。
- ・ACCS が参加している「インターネット知的財産権侵害品流通防止協議会(CIPP)」において、インターネットオークションでの海賊版流通防止についての検討を行った。
- ・平成 18 年度から(社)デジタル放送推進協会(Dpa)に設置されている「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」と連携して実施している放送事業者コンテンツの違法品流通対策を、引き続き実施した。

3-1-2 企業・団体内等のソフトウェアの不正コピー抑制・防止のための取り組み

侵害対策委員会及び、その下部組織として設置された組織内不正コピー対策検討部会を中心に、企業・団体等で行われているソフトウェアの不正コピー・不正使用を防止するための対応策について検討・実施した。

特筆すべき活動としては以下の通り。

- ・ソフトウェア管理者養成講座を開催した。(平成 21 年 11 月 27 日)
- ・小冊子「組織内違法コピーの実態を知っていますか」を制作した。
- ・不正コピーに関する情報を受け付ける窓口のデザインのリニューアル、および Web サイトを中心とした PR 活動を実施した。(平成 22 年 2 月～3 月)
- ・ソフトウェア管理推進 web サイト「ソフトウェア管理のすすめ」上での連載記事「よくわかるソフトウェア管理」を掲載開始した。
- ・ソフトウェア管理の徹底を要請する文書を約 12,000 社の企業と全国の自治体首長宛に送付した。

3-2 会員社の権利執行支援

3-2-1 刑事事案に関する支援活動

著作権侵害行為(海賊版販売、ファイル共有等)の情報収集や実態調査を行い、収集した情報を会員や捜査機関へ提供するとともに、捜査機関が行う捜査活動に積極的に協力した。

平成 21 年度に捜査協力して実際に刑事摘発が行われた事案は 31 件(第 3 回侵害対策委員会報告時点)となった。侵害形態の内訳は以下の通り。※会員からの依頼に基づく個別事案も含む。

- ① ファイル共有ソフトを悪用した事案 8 件
- ② - 1 海賊版販売(ネットオークション、Web サイト他)事案 20 件
- ② - 2 海賊版販売(ネット以外(露天商、DM、店舗など))事案 1 件
- ③ 違法アップロード(Web サイト、ネット掲示板など)事案 1 件
- ④ その他(無断上映など)事案 1 件

その他刑事告訴手続きに至らない事案については、警告書や注意喚起文などの通知を行った。さらに、摘発を行った捜査機関に対して感謝状を贈呈した。

3-2-2 企業・団体内等のソフトウェアの不正コピーに対する権利執行への支援

企業等の組織内における不正コピーについては、ACCS ホームページ上に設置してある窓口を利用して不正コピーに関する情報を受け付けたほか、複数の会員が共同して権利執行するための支援を行った。

平成 21 年度の不正コピーに関する情報の総報告数は 160 件、総和解件数は 57 件であり、平成 10 年度以来の和解金額の累計は、約 90 億 7 千万円となった。

4. 海外における権利保護活動

侵害対策委員会を中心に、海外における日本コンテンツ(ゲームソフト、アニメなど)の著作権侵害対策について検討・実施した。また、中国における日系企業のソフトウェア管理推進支援について検討・実施した。特筆すべき活動としては以下の通り。

①海外での活動

- ・「上海市正規ソフト利用コンプライアント企業表彰活動」キャンペーン開幕式(ACCS、上海市版權保護協会(DCPA)、ビジネスソフトウェアアライアンス(BSA)共同)(平成 21 年 4 月)
- ・大連「ソフトウェア正規版利用推進企業」表彰式(ACCS、中国国際軟件和信息服務交易会組委會(CISIS)、DCPA、ACCS 共催)(平成 21 年 6 月)
- ・大連「国際ソフトウェア知的財産保護検討会」セミナー(CISIS、中国服務貿易協會、中国版權保護中心共催)(平成 21 年 6 月)
- ・WIPO「Asia-Pacific Regional Symposium on Copyright Related Aspects of Information and Communication Technologies(ICT)(ICT の著作権関連諸相に関する WIPO アジア太平洋地方地域シンポ)」講演(ベトナム・ハノイ)(平成 21 年 7 月)
- ・CODA「トレーニングセミナー」(韓国文化体育觀光部、文化庁国際課)(平成 21 年 10 月)
- ・上海「ソフトウェア正規版利用推進企業」表彰式(ACCS、DCPA、BSA 共催)(平成 21 年 12 月)

②JETRO 専門家派遣事業(ソフトウェア管理教育支援)

- ・第 1 回 平成 21 年 10 月 大連(ソフトウェア管理資料内容の検討)
- ・第 2 回 平成 22 年 12 月 大連(中国版ソフトウェア管理資料完成のための作業)
- ・平成 22 年 2 月 日本(報告会)

③国内会議等

■一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構(CODA)

- ・総会(平成 21 年 6 月、平成 22 年 2 月(臨時総会))
- ・理事会(平成 21 年 6 月、9 月、12 月、平成 22 年 2 月)

- ・CJマーク委員会(平成21年4月、7月、10月、12月、平成22年2月)
- ・法制度委員会(平成21年5月、7月、9月、11月、平成22年1月、3月)
- ・企画委員会(平成21年6月、9月、11月)
- ・「違法コンテンツ削除スキームの検討委員会」(経済産業省受託事業：平成21年10月、平成22年1月、2月)
- ・「中国・国家著作権局との意見交換会」(平成22年3月)

5. 会務

5-1 定款に定める会議の開催事務

定款に定める以下会議の開催事務を執り行った。

■総会

- ・平成21年度第一回通常総会
開催日：平成21年6月18日(木)午後1時45分～2時20分
開催場所：(株)電波新聞社9F「電波ホール」
審議事項：第一号議案 平成20年度事業報告(案)承認の件
第二号議案 平成20年度収支決算(案)承認の件
- ・平成21年度第一回臨時総会
開催日：平成21年9月17日(木)午前10時30分～10時35分
開催場所：ACCS6F会議室
審議事項：第一号議案 役員選任の件
- ・平成21年度第二回臨時総会
開催日：平成21年12月17日(木)午前10時30分～10時35分
開催場所：ACCS6F会議室
審議事項：第一号議案 役員選任の件
- ・平成21年度第二回通常総会
開催日：平成22年2月18日(木) 午後3時00分～3時40分
開催場所：(株)電波新聞社9F「電波ホール」
審議事項：第一号議案 平成22年度事業計画(案)承認の件
第二号議案 平成22年度収支予算(案)承認の件

■理事会

- ・第175回理事会
開催日時：平成21年4月16日(木) 午前10時30分～12時
開催場所：ACCS6F会議室
審議事項：第一号議案 現委員会廃止の件
第二号議案 新委員会設置の件
第三号議案 後援名義使用許可申請の件
第四号議案 外部団体からの理事就任要請の件
報告事項：①委員会報告
②事務局(退会)報告
③事務局報告(その他)
- ・第176回理事会
開催日時：平成21年5月22日(木) 午前10時30分～12時

開催場所：ACCS6F 会議室

審議事項：第一号議案 平成 20 年度事業報告(案)の件
第二号議案 平成 20 年度収支決算(案)の件
第三号議案 侵害対策委員会 副委員長選任の件
第四号議案 外部団体からの理事就任要請の件

報告事項：①委員会報告
②事務局(退会)報告
③事務局報告(その他)

・第 177 回理事会

開催日時：平成 21 年 6 月 18 日(木) 午後 1 時 45 分～2 時 20 分

開催場所：(株)電波新聞社 9F 「電波ホール」

報告事項：①委員会報告
②事務局報告(その他)

・第 178 回理事会

開催日時：平成 21 年 7 月 16 日(木) 午前 10 時 30 分～11 時 50 分

開催場所：ACCS6F 会議室

審議事項：第一号議案 辞任に伴う役員候補選任の件
第二号議案 平成 21 年度臨時総会開催の件
第三号議案 新入会承認の件

報告事項：①事務局報告(役員辞任の件)
②委員会報告
③事務局報告(その他)

・第 179 回理事会

開催日時：平成 21 年 9 月 17 日(木) 午前 10 時 30 分～11 時 40 分

開催場所：ACCS6F 会議室

報告事項：①事務局報告(平成 21 年度第一回臨時総会開催)
②委員会報告
③事務局報告(退会)
④事務局報告(その他)

・第 180 回理事会

開催日時：平成 21 年 10 月 15 日(木) 午前 10 時 30 分～11 時 50 分

開催場所：ACCS6F 会議室

審議事項：第一号議案 新入会員承認の件
報告事項：①事務局報告(平成 21 年度収支中間報告)
②委員会報告
③事務局(退会)報告
④事務局報告(その他)

・第 181 回理事会

開催日時：平成 21 年 11 月 19 日(木) 午前 10 時 30 分～11 時 40 分

開催場所：ACCS6F 会議室

審議事項：第一号議案 辞任に伴う役員候補選任の件
第二号議案 平成 21 年度第二回臨時総会開催の件
第三号議案 新入会承認の件
第四号議案 後援、協力名義使用許可申請の件

報告事項：①事務局(役員辞任の件)報告

- ②委員会報告
- ③事務局(退会)報告
- ④事務局報告(その他)

・第 182 回理事会

開催日時：平成 21 年 12 月 17 日(木) 午前 10 時 40 分～11 時 50 分

開催場所：ACCS6F 会議室

審議事項：第一号議案 平成 22 年度事業計画(案)の件
第二号議案 平成 22 年度収支予算(案)の件
第三号議案 侵害対策委員会委員長選任の件
第四号議案 新入会員承認の件

報告事項：①事務局報告(平成 21 年度第二回臨時総会開催)

- ②委員会報告
- ③事務局報告(その他)

・第 183 回理事会

開催日時：平成 21 年 1 月 21 日(木) 午前 10 時 30 分～11 時 40 分

開催場所：ACCS6F 会議室

審議事項：第一号議案 新入会員承認の件

報告事項：①委員会報告

- ②事務局報告(その他)

・第 184 回理事会

開催日時：平成 22 年 2 月 18 日(木) 午後 2 時～2 時 50 分

開催場所：(株)電波新聞社 9F「電波ホール」

審議事項：第一号議案 新入会承認の件

報告事項：①委員会報告

- ②事務局報告(退会)
- ③事務局報告(その他)

5-2 入会勧誘の推進

ソフトウェア・コンテンツの著作権者等に対し入会勧誘を行った。かつてない日本経済の不況や業界の組織変更などの動きにより平成 20 年度ほどの拡大には至らなかった。結果、新入会は 8 社となり、合併等を含む退会は 35 社であった。現会員数(平成 22 年度 4 月理事会現在)は 211 社(正会員 176 社、賛助会員 35 社)となった。

5-3 会員その他一般からの相談受付

著作権の普及と一般の人の著作権に関する理解をすすめるために設置してある著作権ホットライン(質問受付電話)を利用して、ソフトウェアなどの著作権や契約(権利処理)に関する多数の相談、質問に応じた。

5-4 その他会務

ACCS の運営のために必要な会務事務を執り行った。

以上